

第258回:将を射んと欲すれば

ドイツの調査機関が世界各国のビジネス界への聞き取り調査などに基づいて作成する恒例のCPI順位が昨年末に公表された。CPIと云っても消費者物価指数ではなく、腐敗認識指数のCPIだ。デンマークから始まる上位国、つまり清潔な国々を漢字の略称で順番に並べると、丹・新・芬・瑞・諾・瑞・星・蘭・盧・加・豪・独・氷・英、そして15位が日本であり、調査した175の国と地域のなかでは上位に入る。因みに香港、米国は同率の17位、台湾35位、韓国43位、タイ、フィリピン、インドが同率で85位、そして注目の中国は昨年比で順位を20落とし、ちょうどキリの良い第100位だった。

ソ連と東欧諸国が20数年前に社会主義を放棄した結果、地球上に残されたガラパゴス系の社会主義国は中国・北朝鮮・ベトナム・ラオス・キューバの5か国のみとなってしまう、今次CPIではベトナムが119位、ロシア136位、ラオスは145位、北朝鮮はソマリアと並んで最下位の174位であった。一寸表現を変えて、「ロシアも加えた新旧社会主義6か国のなかで、中国は63位のキューバに次ぎ2番目に清潔な国であった」と誉めてあげたら中国の習近平国家主席は大喜びしそうな気がするが、果たしてどうだろう。とまれ、万民みな平等であるはずの社会主義国家群が、弱肉強食の資本主義国よりも遙かに腐敗が進んでいたとは、何とも皮肉な現象だ。中国は175ヶ国中の第100位、つまり中国より腐敗した国が75ヶ国もあるのは事実だが、そのなかには箸にも棒にもかからぬ独裁国家が数多く含まれており、OECD諸国と価値観を共有できる国は極めて少ない。このランキングを見れば、20世紀に誕生した社会主義と云う壮大な実験が成功したか否かは一目瞭然であり、マルクス、レーニン、毛沢東がいま天国に安住している保証もないだろう。

そんなわけで、中国の習近平主席は不退転の決意で腐敗撲滅に取り組んでいるようだが、「腐敗を放置すれば国家が滅びる、されど腐敗を根絶すれば共産党が滅びる」と云うパラドックスにどこまで気付いているだろうか。中国は共産党による一党独裁国家であり、八千万人を超える共産党員のなかから5年に一度選出される党中央委員と中央委員候補が中国を指導している。2年前に習近平体制が発足したとき205名の中央委員と171名の中央委員候補が選出された。各省の党委書記、中央銀行総裁、参謀総長といった大物は中央委員、もうちょっと格下の省長(省No2)、外交部副部長(次官)、中国工商銀行董事長、大軍区の政治委員クラスは中央委員または中央委員候補、時には非中央委員が勤めることもある。問題はこれら400名弱の最高指導部のなかで既に4名の中央委員と8名の中央委員候補が失脚によって脱落したことだ。新指導部が発足してわずか2年、失脚率が早くも3%超とは。日本では昨年末の総選挙で475名の代議士が誕生したが、2年後に15人の議員が逮捕されて牢屋に入れられるようなものだ。中国は大国であり腐敗の規模まででかい。

大物へも小物へも手心を加えない習近平指導部の「虎退治とハエ叩き」で、司直の手は元最高指導部の周永康(前・中央政治局常務委員)や、胡錦濤前主席の側近で永く官房長官のような要職にあった令計画(前・党中央弁公庁主任、現・統一戦線部長)まで伸びており、新年中国各紙は「反腐敗闘争の大きな勝利」と絶賛しているが、習近平自ら指揮する汚職撲滅運動の結果、中国の政財界は死屍累々、既に50名を超える閣僚・準閣僚級幹部が失脚している。おまけに世界各国の清潔度調査で、中国の順位は今年の80位

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

から100位に急降下し、国際社会の目からは習近平の努力は空回りと映る。習近平には若干気の毒ではあるが、キャンペーンの第一目的が自分の権力基盤の強化、政治の浄化は第二目的だから、こんな結果になってもあまり同情しようという気にはなれない。

醜聞大好きなチャイナウォッチャー(ぼくのことです)は、いま胸をときめかして次の生贄の発表を待ちわびており、その手掛かりになりそうなベタ記事を追いかけている。注目すべきは1月3日に新華社が発信した「党内に3つの派閥がある」と云う記事だ。中国語では派閥のことを「幫」と表記する。毛沢東の君側の奸だった四人組は「四人幫(スーレンバン)」だ。党内に派閥を結成することは大罪であり、新華社は「秘書幫」、「石油幫」、「山西幫」の存在を初めて公式に認めた上で厳しく批判している。秘書派と石油派は周永康閥で、彼が石油産業を基盤に四川省、公安部等に勢力範囲を広げるなか、側近を秘書官に配置して権力の独占を狙ったことを指す。むかしの宦官だね。一方の山西派は石炭産業を擁する山西省に築き上げられた巨大な利益集団を指し、現時点では令計画一族がボスとして批判されている。問題は周永康と令計画の背後に更なる老虎が潜んでいる気配があることだ。その巨魁が天安門事件の混乱のなか、鄧小平の裁定で誕生し、結果的に13年の長期政権を築き上げた元最高指導者の江沢民(元主席)と李鵬(元首相)を指していることは誰の目に明らかであり、両御大が虎退治の標的に含まれているのは間違いない。二人とも既に引退の身だが、いまでも江一族は通信業界に、李一族はエネルギー業界に巨大な利益集団を築き上げている。

最近山西省では令計画一族をはじめとする「西山会」グループが続々と逮捕されており、党委書記(No1)の袁純清は昨年8月に更迭されて中央の閑職に飛ばされ、吉林省から横滑りの王儒林と交替させられた。省内 No2 は李小鵬省長(李鵬の長男)だが、新華社報道によると、今般山西省の省長、副省長の職務分担が行われ、「監察」や「国有企業管理」等の権限が省長から副省長に移され李省長の分掌は「業務全般」、要は名誉職に棚上げされてしまったらしい。これって地方政府では前代未聞のことだ。

更に、これも新年に入ってからニュースだが江沢民の長男の江綿恒が中国科学院上海分院の院長を定年退職し、彼の肩書は上海科学技術大学の学長職のみとなった。年齢が63歳と云うから公務員を定年退職して何の不思議もないのだが、時期が時期だけに Happy Retirement と思う人はいない。江綿恒が清華大学や上海の国有企業を通じ通信業界やハイテク産業に大きな利権を築き上げたのは父親のお蔭であり、過去数々の経済疑惑を切り抜けてきたのも父親のお蔭である。今後、江沢民と李鵬が検挙されることまでは考えにくい、長男の首根っこと一族の金脈を押さえたら一巻の終わりだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年1月14日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040